

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

29 October, 2008

IN THE HEADLINES



ハンガリー

10月中旬のIMFおよび欧州中銀による支援の約束も投資家の不安感をそれほど長く抑えることはできず、資金の逃避傾向が激しさを増したことから、先週のマーケットは引続き暴落となった。10月23日時点で、月初からのフォロントの対ユーロでの下落幅は17%に達し、外貨準備高は3ヶ月前比で20%超の減少となっている。10月22日には中央銀行が政策金利を300ベースポイント引き上げたが、マーケットがいくらかの鎮静効果を示したのはIMF、EUおよび世界銀行による250億米ドルの救済パッケージの発表に対してのみであった。基金による支援が実現したとしても、2009年には景気が後退し、倒産件数は急増すると予想されている。



トルコ

外部調達資金への依存度が高いため、経済は拡大するグローバル金融危機の影響に非常にさらされ易い状況にある。全般に銀行部門は安定しているように見受けられるものの、中央銀行は満期が到来した対外債務の借り換えに喘ぐ銀行および企業の窮地を救うため、外貨の流動性を高める措置を強化している。さらに10月1日以降、リラが対ドルで33%下落したのに伴い、トルコ国内の資産を売却する動きが見られ、対外債務の調達コストの上昇を招いている。景気は急速に減速しつつあり、いずれはIMFによる新たな資金拠出が必要となるであろう。



ブラジル

本日の金融政策委員会で政策金利についての決定を行う中銀はジレンマに直面している。グローバル金融危機の拡散は、とりわけ株価の下落や為替安(7月から10月24日にかけて48%下落)、銀行の流動性不足といった問題に為替ヘッジの悪化に苦しむ企業が輪をかけて、深刻な資本の逆流を招いている。中央銀行および政府は、豊富な外貨準備とここ数年間の安定した政策運営に対して寄せられた信頼を活用し、経済全般に重圧がかかるのを回避するため様々な分野で対策を講じているが、経済は急速に減速しつつある。為替の急激な下落は通常、インフレの高騰を招くことから、景気減速に対する不安感はさらに広まると予想される。



ウクライナ

当局とIMFは、IMFが2年間のスタンプバイ協定による165億米ドルの緊急融資を提供することで暫定合意した。IMF理事会による最終的な融資の承認には、ウクライナによる包括的な予算編成および金融部門の改革が条件になるものとみられる。しかしながら、ウクライナでは議会が何ヶ月にもわたって膠着状態にあり、国会議員は解散総選挙の予想に気を取られ、これまでのところこの重大な立法行為に関する合意が得られていない。今後数日間のうちに議会の承認が得られたとしても、政治的な反目が続く、これから到来する経済的重圧の大きい時期に必要なとされる明確な政策決定を惑わせることとなる。

ALSO IMPORTANT...



イスラエル

連立政権の最大与党カディマを率いるツィピ・リブニ外相が新政権の樹立を断念したことから、憲法上、新政権の組閣は解散総選挙の結果に委ねられることとなった。リブニ外相はオルメルト現首相が汚職疑惑に異議を唱えるため次期首相選出後の退陣を発表したことを受けて9月に党首に選出された。90日以内に総選挙が実施される予定であるが、最新の世論調査では新たな連立政権樹立を狙うリブニ外相が、それまで最有力候補とされていたネタニヤフ前首相率いる野党リクードを辛うじて抑えてリードする結果となっており、戦局の行方は不透明である。当面は政治の不安定な時期が続くと予想され、政策実行のペースは鈍化し、和平協定締結に向けた動きも期待し難い状況が続くであろう。



アイスランド

昨日、これまでの利下げ分を大幅に覆す600ベースポイントの利上げが行われた。指標金利が一気に18%に引き上げられた背景には、IMFが発表した救済策に盛り込まれた通貨安定のための厳しい条件があるものと思われる。IMFによる2年間の21億米ドルのファシリティに加えて、アイスランドは欧州中銀、連銀、北欧諸国などによる40億米ドルの資金援助も要請している。このほかにも外部資金の調達が必要であるとみられるが、政府がどの程度忠実にIMFプログラムを実行するかによっても状況は異なると予想される。今回の措置により事態は回復に向かうとみられるが、2009年は生産の深刻な落ち込みやインフレの急騰、目先の支払遅延に見舞われると予想される。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ベネズエラ

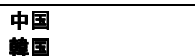
政府所得の50%、輸出代金の90%以上を原油関連が占めることから、最近の原油価格の下落は政府が抱える根本的な問題として試練となっている。2009年の政府予算は1バレル60米ドルを基準にしたものであるが、原油価格は驚くべき予想外のレンジで推移しており、7年間にわたって大幅な黒字を計上してきた対外経常収支は先行きの見通しは非常に不透明であり、縮小する傾向が見え始めている。高水準の外貨準備高が緩衝材の役割を担うとみられるが、通貨の切り下げが行われる可能性はますます高くなっており、価格の下落が継続する場合、政府はすでに実行している外貨コントロールに対して、支出計画と恐らく輸入を優先せざるを得なくなるであろう。経済成長は急速に落ち込むと予想される。



アンゴラ

2008年9月の議会選挙で勝利した与党MPLAは、来年の大統領選挙に向けて支持基盤をさらに固めると予想される。現在は、原油をもとに豊富な国富が生み出されているものの、依然として貧困が蔓延しており、物的なインフラストラクチャー、機関(政府および市民)、そして経済全体の再建には長い時間を要するとみられる。全体的なGDP成長率は、原油生産のほか、採鉱(主にダイヤモンド)や農業をけん引役に、2002年以降のほとんどの年において2桁数字を記録している。しかしながら原油価格の下落により経常黒字(2008年の対GDP比で30%)は恐らく大幅に縮小し、経済成長率も鈍化すると予想される(2008年が20%)。

IN BRIEF



中国
韓国

景気後退を懸念し、中央銀行はさらに27ベースポイントの利下げを本日実施した。迫り来るリセッションを危惧し、中央銀行は主要政策金利を75ベースポイント引き下げ4.25%とした。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.